



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年6月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン
 コード番号 7251 URL <https://www.keihin-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相田 圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 光俊 TEL 03 (3345) 3411
 定時株主総会開催予定日 2020年7月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	295,312	△9.2	5,640	△77.9	1,530	△93.6	△5,167	—	△6,458	—	△28,537	—
2019年3月期	325,371	—	25,542	—	24,065	—	17,730	—	15,918	—	19,711	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△87.31	—	△3.5	0.5	1.9
2019年3月期	215.23	—	8.3	8.0	7.9

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社の所有者に 帰属する持分比率	1株当たり親会社の 所有者に帰属する持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	296,770	189,701	166,422	56.1	2,250.25
2019年3月期	315,189	223,187	198,353	62.9	2,681.96

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	15,305	△31,726	5,479	43,126
2019年3月期	31,480	△32,375	9,521	61,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社の所有者 に帰属する 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	3,328	21.2	1.7
2020年3月期	—	23.00	—	—	23.00	1,701	—	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2019年10月30日付プレスリリース「2020年3月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」において公表しましたとおり、期末配当を行わないこととしました。また、2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び経営統合に関する基本契約の締結のお知らせ」において公表しましたとおり、本田技研工業株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の配当予想は記載していません。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び経営統合に関する基本契約の締結のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付けによる本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付け者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、[添付資料] P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記

3. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	73,985,246株	2019年3月期	73,985,246株
2020年3月期	28,220株	2019年3月期	27,205株
2020年3月期	73,957,534株	2019年3月期	73,958,218株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	139,413	△0.2	△7,509	—	△1,787	—	△5,711	—
2019年3月期	139,685	2.3	827	△80.5	7,778	△38.2	6,280	△41.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△77.21	—
2019年3月期	84.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	147,040	97,317	66.2	1,315.85
2019年3月期	153,087	107,068	69.9	1,447.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 97,317百万円 2019年3月期 107,068百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び経営統合に関する基本契約の締結のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付けによる本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付け者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載していません。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 事業等のリスク	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 連結財務諸表注記	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上収益は、2,953億1千2百万円と前期に比べ300億5千9百万円の減収となりました。二輪車・汎用製品では1,010億7百万円と前期に比べ6億7千3百万円の増収、四輪車製品では1,943億5百万円と前期に比べ307億3千2百万円の減収となりました。利益においては、合理化効果はあるものの、空調製品の補償費用(製品保証引当金繰入額)を計上することや、売上減に伴う利益の減少により営業利益は56億4千万円と前期に比べ、199億2百万円の減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期損失は、223億7千6百万円減益の64億5千8百万円となりました。

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、空調事業の一部を第三者に譲渡することを決議しております。

そのため、当連結会計年度より譲渡対象の空調事業の一部を非継続事業に分類しており、前連結会計年度及び当連結会計年度の情報は、空調事業の一部を除く継続事業のみの金額を表示しております。

地域別売上収益(地域間の内部売上収益を含む)の状況は次のとおりとなりました。

(日 本)

二輪車・汎用製品は、主にインド、インドネシア向けの販売が増加しました。四輪車製品は、主に国内向け、北米向けが減少しました。全体では販売は減少となりました。

これらに加え、為替換算上の減収影響により、売上収益は1,343億4千万円と前年同期に比べ13億9千7百万円の減収となりました。

(米 州)

二輪車・汎用製品は、主に南米での販売が増加しました。四輪車製品は、北米での販売が減少しました。全体では販売は減少となりました。

これらに加え、為替換算上の減収影響により、売上収益は813億6千6百万円と前年同期に比べ79億4千9百万円の減収となりました。

(アジア)

二輪車・汎用製品は、主にインドネシア、インドでの販売が増加しました。四輪車製品はタイ、マレーシア、インドで販売が減少しました。全体では販売は減少となりました。

これらに加え、為替換算上の減収影響により、売上収益は985億7千3百万円と前年同期に比べ32億3千5百万円の減収となりました。

(中 国)

二輪車・汎用製品は販売が増加しました。四輪車製品は販売が減少しました。全体では販売は減少となりました。

これらに加え、為替換算上の減収影響により、売上収益は716億4千5百万円と前年同期に比べ139億7千7百万円の減収となりました。

(2) 事業等のリスク

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響は、国内外の経済・社会活動において深刻な影響があり、当社グループの事業活動(収益の減少等)においても様々な面で影響を受けております。

当社グループにおいて、社内外における感染予防・感染拡大防止と従業員の安全確保を最優先に、政府の方針・行動計画・要請に基づき各種対応策を講じております。具体的には、在宅勤務の実施、出張規制の強化、海外から日本への帰国者に対する自宅待機措置、事業所内の感染防止策の周知、従業員の健康状態の把握・管理、感染者が発生した場合の対策の周知を行っております。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は、2,967億7千万円となり、前期末に比べ184億1千8百万円減少しました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,573億1百万円と、前期末に比べ173億8千5百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物や、営業債権及びその他の債権の減少によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は1,394億6千9百万円と、前期末に比べ10億3千3百万円減少しました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は748億2百万円と、前期末に比べ72億2千2百万円増加しました。これは主に営業債務及びその他の債務の減少はあるものの、売却目的保有に分類される処分グループに係る負債の増加によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は322億6千7百万円と、前期末に比べ78億4千6百万円増加しました。これは主に借入金やその他の金融負債の増加によるものです。

(資本)

資本は1,897億1百万円と、前期末に比べ334億8千6百万円減少しました。これは主に利益剰余金やその他の資本の構成要素の減少によるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、431億2千6百万円と前期末に比べ、179億2千1百万円の減少となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と前期末に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、法人所得税の支払額や棚卸資産の増加などはあるものの、税引前利益や減価償却費及び償却費などにより153億5百万円（前年同期比161億7千5百万円の収入減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産及び無形資産の取得などにより317億2千6百万円（前年同期比6億4千8百万円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、配当金の支払いなどあるものの、借入れによる収入などにより、54億7千9百万円（前年同期比40億4千2百万円の収入減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
親会社の所有者に帰属する持分比率（%）	62.9	56.1
時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率（%）	42.5	62.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	69.2	241.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.3	8.9

・親会社の所有者に帰属する持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

・時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注）3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

2020年3月期における年間配当金は、当期の業績等を総合的に勘案し、2019年11月30日に中間配当として前年同期と比べ1株あたり1円増配の23円を実施、期末配当は2019年10月30日付プレスリリース「2020年3月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」において公表しましたとおり、期末配当を行わないこととしました。中間配当を含めた年間配当としては、1株あたり23円となります。

なお、2021年3月期の年間配当につきましては、当社株式が上場廃止となる予定であることから配当予想はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準(以下、「IFRS」)を適用しております。

当社グループは、グローバルで事業を展開していくなか、財務情報の国際的な比較可能性の向上により国内外投資家の皆さまの利便性を高めることを目指し、さらにIFRS適用により、グループ内の会計基準を統一することで、経営効率の向上を図ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	61,047	43,126
営業債権及びその他の債権	56,548	41,061
その他の金融資産	1,675	71
棚卸資産	53,558	52,950
その他の流動資産	1,858	2,526
小計	174,687	139,734
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	-	17,567
流動資産合計	174,687	157,301
非流動資産		
有形固定資産	113,288	110,445
無形資産	7,560	8,256
営業債権及びその他の債権	245	221
その他の金融資産	5,056	6,360
退職給付に係る資産	2,768	2,438
繰延税金資産	4,607	3,903
その他の非流動資産	6,978	7,845
非流動資産合計	140,502	139,469
資産合計	315,189	296,770

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	57,741	44,688
借入金	6,883	10,524
その他の金融負債	114	1,693
未払法人所得税等	1,361	807
引当金	766	6,094
その他の流動負債	716	385
小計	67,580	64,191
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	10,612
流動負債合計	67,580	74,802
非流動負債		
借入金	14,787	19,136
その他の金融負債	1,555	4,708
退職給付に係る負債	2,720	3,353
引当金	218	202
繰延税金負債	4,275	4,113
その他の非流動負債	867	754
非流動負債合計	24,421	32,267
負債合計	92,002	107,070
資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	9,258	9,258
利益剰余金	172,185	148,577
自己株式	△40	△43
その他の資本の構成要素	10,017	1,521
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	—	176
親会社の所有者に帰属する持分合計	198,353	166,422
非支配持分	24,834	23,279
資本合計	223,187	189,701
負債及び資本合計	315,189	296,770

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	5	325,371	295,312
売上原価		△273,426	△252,967
売上総利益		51,945	42,345
販売費及び一般管理費		△26,699	△35,912
その他の収益		592	733
その他の費用	6	△297	△1,526
営業利益	5	25,542	5,640
金融収益		753	1,722
金融費用		△2,231	△5,832
税引前利益		24,065	1,530
法人所得税費用		△6,334	△6,697
継続事業からの当期利益又は損失 (△)		17,730	△5,167
非継続事業からの当期利益又は損失 (△)		127	△13,504
当期利益又は損失 (△)		17,858	△18,671
当期利益の帰属			
親会社の所有者		15,706	△19,625
非支配持分		2,152	955
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期利益又は損失 (△)		15,918	△6,458
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた当期損失 (△)		△212	△13,168
当期利益又は損失 (△)		17,858	△18,671
1 株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)	7		
継続事業		215.23	△87.31
非継続事業		△2.86	△178.04
合計		212.37	△265.36

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益又は損失 (△)		17,858	△18,671
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失		△568	△600
確定給付負債(資産)の純額の再測定		108	△451
純損益に振り替えられることのない項目合計		△460	△1,051
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,312	△8,815
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,312	△8,815
税引後その他の包括利益		1,852	△9,866
当期包括利益		19,711	△28,537
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,096	△28,340
非支配持分		2,615	△197
当期包括利益		19,711	△28,537

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債（資産）の純額の再測定
期首残高		6,932	9,258	159,623	△40	3,412	—
当期包括利益							
当期利益		—	—	15,706	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△568	109
当期包括利益合計		—	—	15,706	—	△568	109
所有者との取引等							
配当		—	—	△3,254	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	110	—	△2	△109
所有者との取引等合計		—	—	△3,144	△1	△2	△109
期末残高		6,932	9,258	172,185	△40	2,843	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		5,326	8,738	184,512	23,691	208,203
当期包括利益						
当期利益		—	—	15,706	2,152	17,858
その他の包括利益		1,849	1,390	1,390	463	1,852
当期包括利益合計		1,849	1,390	17,096	2,615	19,711
所有者との取引等						
配当		—	—	△3,254	△1,472	△4,726
自己株式の取得		—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△110	—	—	—
所有者との取引等合計		—	△110	△3,255	△1,472	△4,726
期末残高		7,175	10,017	198,353	24,834	223,187

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債（資産）の純額の再測定
期首残高		6,932	9,258	172,185	△40	2,843	—
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	△187	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,932	9,258	171,998	△40	2,843	—
当期包括利益							
当期利益		—	—	△19,625	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△600	△394
当期包括利益合計		—	—	△19,625	—	△600	△394
所有者との取引等							
配当		—	—	△3,402	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△2	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△394	—	—	394
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替		—	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	△3,796	△2	—	394
期末残高		6,932	9,258	148,577	△43	2,242	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		7,175	10,017	—	198,353	24,834	223,187
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—	△187	—	△187
会計方針の変更を反映した当期首残高		7,175	10,017	—	198,166	24,834	223,000
当期包括利益							
当期利益		—	—	—	△19,625	955	△18,671
その他の包括利益		△7,720	△8,715	—	△8,715	△1,152	△9,866
当期包括利益合計		△7,720	△8,715	—	△28,340	△197	△28,537
所有者との取引等							
配当		—	—	—	△3,402	△1,358	△4,760
自己株式の取得		—	—	—	△2	—	△2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	394	—	—	—	—
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替		△176	△176	176	—	—	—
所有者との取引等合計		△176	219	176	△3,404	△1,358	△4,763
期末残高		△721	1,521	176	166,422	23,279	189,701

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	24,065	1,530
非継続事業からの税引前利益又は損失(△)	694	△12,379
減価償却費及び償却費	17,139	18,806
減損損失	90	9,305
受取利息及び受取配当金	△924	△742
支払利息	717	1,734
固定資産売却損益(△は益)	△32	△120
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,751	10,648
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,579	△9,022
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△841	△2,917
引当金の増減額(△は減少)	△666	5,484
退職給付に係る資産又は負債の増減額	806	726
その他	35	△685
小計	38,254	22,367
利息の受取額	714	596
配当金の受取額	169	173
利息の支払額	△679	△1,726
法人所得税の支払額	△6,977	△6,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,480	15,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△90	1,602
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△29,261	△31,361
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	178	268
投資有価証券の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	—	△4
貸付けによる支出	△334	△276
貸付金の回収による収入	330	316
その他	△3,199	△2,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,375	△31,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△177	6,051
長期借入れによる収入	14,787	5,806
親会社の所有者への配当金の支払額	△3,254	△3,402
非支配持分への配当金の支払額	△1,472	△1,358
自己株式の取得による支出	△1	△2
その他	△363	△1,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,521	5,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,506	494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,133	△10,448
現金及び現金同等物の期首残高	50,914	61,047
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産 に含まれる現金及び現金同等物	—	△7,473
現金及び現金同等物の期末残高	61,047	43,126

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの連結財務諸表は、2020年3月31日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、2019年4月1日を適用開始日としてIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。IFRS第16号では、当社グループがリースの借手である場合、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識します。使用権資産は、リース負債の当初測定金額に当初直接コスト等を調整した取得原価で当初測定しております。開始日後、使用権資産は、原価モデルを適用して測定しており、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方まで定額法により減価償却しております。使用権資産の耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定しており、リース期間はリースの解約不能期間に行使することが合理的に確実であるリースを延長するオプションの対象期間と行使しないことが合理的に確実であるリースを解約するオプションの対象期間を加えたものとして決定しております。リース期間の変化等があった場合には、リース負債を再測定しております。このようにリース負債を再測定する場合、対応する修正は使用権資産の帳簿価額を修正するか、使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されている場合には純損益として認識しております。また、使用権資産は、該当ある場合には減損損失によって減額されます。リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に、当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。開始日後、リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように増額し、支払われたリース料を反映するように減額しております。当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。当社グループが中間の貸手であるサブリースを分類する際には、ヘッドリースが短期リースである場合には、サブリースはオペレーティング・リースに分類し、それ以外の場合には、サブリースは、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類しております。

IFRS第16号の適用にあたって、当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利かどうかの評価に依拠
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

この結果、IFRS第16号の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、使用权資産3,324百万円を有形固定資産に、リース負債3,377百万円を流動負債及び非流動負債のその他の金融負債に認識し、営業債権及びその他の債権129百万円、その他の流動資産679百万円の増加、その他の非流動資産943百万円、利益剰余金187百万円の減少を認識しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加利率等の加重平均は、1.2%であります。

また、適用開始日直前の連結会計年度の末日現在でIAS第17号を適用したオペレーティング・リースの割引現在価値と適用開始日に認識したリース負債の差額の主な要因は、IFRS第16号の適用により、延長オプションを使用することが合理的に確実である期間にかかるリース負債の増加によるものです。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断および固定資産の減損判定等について、国内外における新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う影響が2020年度第2四半期頃まで続き、それ以降は徐々に回復に転じるものと仮定し、足元の実績をもとに当初の事業計画値に反映しております。なお、将来においてこれらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、上記新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う影響を除き、前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

当社グループは、当連結会計年度より譲渡対象の空調事業の一部を非継続事業に分類しており、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は、空調事業の一部を除く継続事業のみの金額を表示してあります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	74,243	82,949	92,313	75,867	325,371	—	325,371
セグメント間の 内部売上収益	61,493	6,366	9,496	9,755	87,109	△87,109	—
計	135,736	89,315	101,808	85,622	412,481	△87,109	325,371
減価償却費及び償却費	△6,791	△4,566	△3,057	△1,746	△16,161	616	△15,545
減損損失	△43	—	△11	—	△54	—	△54
営業利益	1,954	2,405	12,367	6,652	23,379	2,163	25,542
金融収益	—	—	—	—	—	—	753
金融費用	—	—	—	—	—	—	△2,231
税引前利益	—	—	—	—	—	—	24,065

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

3 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	67,104	77,029	87,395	63,784	295,312	—	295,312
セグメント間の 内部売上収益	67,236	4,336	11,177	7,861	90,611	△90,611	—
計	134,340	81,366	98,573	71,645	385,923	△90,611	295,312
減価償却費及び償却費	△7,485	△4,428	△4,334	△1,662	△17,909	833	△17,076
減損損失	△66	—	△346	—	△411	—	△411
営業利益又は損失（△）	△6,306	2,105	7,725	2,993	6,517	△877	5,640
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,722
金融費用	—	—	—	—	—	—	△5,832
税引前利益	—	—	—	—	—	—	1,530

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

3 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

6. 減損損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは当連結会計年度において54百万円の減損損失を認識しております。

減損損失の内容は遊休資産（機械装置等）に関するものであり、遊休資産は個別資産毎に資金生成単位としております。当該遊休資産は事業用途としての利用が見込めなくなったことから回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値であり、その価値を零として備忘価額まで減額しております。

認識した減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。関連する報告セグメントは「日本」、「アジア」であります。なお、各報告セグメントで認識された金額については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは当連結会計年度において411百万円の減損損失を認識しております。

減損損失の内容は遊休資産（機械装置等）に関するものであり、遊休資産は個別資産毎に資金生成単位としております。当該遊休資産は事業用途としての利用が見込めなくなったことから回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値であり、その価値を零として備忘価額まで減額しております。

認識した減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。関連する報告セグメントは「日本」、「アジア」であります。なお、各報告セグメントで認識された金額については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

7. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

(1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
継続事業からの当期利益又は損失 (△)	15,918	△6,458
非継続事業からの当期損失 (△)	△212	△13,168
基本的1株当たり当期利益又は損失 (△) の計算 に使用する金額	15,706	△19,625

(2) 期中平均普通株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期中平均普通株式数	73,958,218	73,957,534

(3) 基本的1株当たり当期利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
継続事業	215.23	△87.31
非継続事業	△2.86	△178.04
基本的1株当たり当期利益又は損失 (△) 計	212.37	△265.36

8. 後発事象

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、空調事業譲渡を決議し、第三者に当社の空調事業の一部を譲渡することについて検討を進めておりましたが、2020年6月4日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーが保有する中国にある連結子会社（孫会社）である京濱大洋冷暖工業（大連）有限公司（以下、TCH）の全ての持分約55%をSONGZ AUTOMOBILE AIR CONDITIONING CO., LTDに譲渡することを決議し、持分譲渡契約を締結いたしました。

・売却時期

未定

・当該子会社の事業内容

自動車用空調製品の製造・販売

・上場会社と当該会社との間の関係

資本関係 当社完全子会社が当該会社の持分の約55%を所有しています。

取引関係 当社グループと当該会社との間には、製品又はサービス等の取引関係があります。

・譲渡持分割合、譲渡価額及び譲渡前後の所有持分の状況

異動前の持分割合 約55%

譲渡持分割合 約55%

譲渡価格 約11億円※

異動後の持分割合 0%

※ 当該譲渡価額は、持分譲渡の実行（クロージング）前の一定時点におけるTCHの資産等の金額により調整される予定です。

2019年度
 連結決算 参考資料(1)

		2018年度 実績	2019年度 実績	増減	増減率
売上収益 (億円)		3,492.2	3,156.2	△ 336.0	△9.6%
二輪車・汎用製品		1,003.3	1,010.1	6.7	0.7%
四輪車製品		2,488.9	2,146.1	△ 342.8	△13.8%
営業利益又は損失(△) (億円)		262.6	△ 67.0	△ 329.6	-
<利益率>		7.5%	△2.1%		
税引前利益又は損失(△) (億円)		247.6	△ 108.5	△ 356.1	-
<利益率>		7.1%	△3.4%		
営業利益増減要因 (億円)				△ 329.6	
売上変動・構成差				△ 132.7	
合理化				79.3	
原材料コスト				△ 1.1	
研究開発費				△ 10.7	
減価償却費及び償却費、労務費				△ 37.4	
新機種立上げ、経費削減他				△ 35.3	
空調事業減損損失、空調製品補償費用				△ 164.6	
為替				△ 27.1	
金融収益・費用増減要因 (億円)				△ 26.5	
為替				△ 26.6	
その他				0.1	
為替(売上)レート (円)	1米ドル	111.01		108.96	
	1タイバーツ	3.43		3.51	
	1中国元	16.49		15.60	
	1インドルピー	1.60		1.54	
	1インドネシアルピア	0.77		0.76	
	1ブラジルリアル	29.17		26.05	
*インドネシアルピアは 100単位あたりのレート					
報告セグメント	売上収益 (億円)	3,492.2	3,156.2	△ 336.0	△9.6%
	日本	1,591.8	1,545.0	△ 46.8	△2.9%
	米州	925.7	835.6	△ 90.1	△9.7%
	アジア	1,132.0	1,069.1	△ 62.9	△5.6%
	中国	856.2	716.4	△ 139.8	△16.3%
	連結調整	△ 1,013.5	△ 1,010.0	3.5	-
	営業利益又は損失(△) (億円)	262.6	△ 67.0	△ 329.6	-
	日本	25.1	△ 117.0	△ 142.1	-
	米州	17.2	△ 1.5	△ 18.7	-
	アジア	141.6	69.4	△ 72.2	△51.0%
	中国	66.5	29.9	△ 36.6	△55.0%
	連結調整	12.2	△ 47.8	△ 59.9	-

(億円表示の数値は、百万円を四捨五入しております)
 (上記数値は非継続事業を含んだ数値となっております)

2019年度
連結決算 参考資料(2)
連結対象会社(30社)
日本セグメント(9社)

	前期出資比率	当期出資比率
ケーヒン那須	100.00%	100.00%
ケーヒンマニュファクチュアリング	100.00%	100.00%
ケーヒンエレクトロニクステクノロジー	100.00%	100.00%
ケーヒンバルブ	51.00%	51.00%
ケーヒン・サーマル・テクノロジー	100.00%	100.00%
京濱大洋冷暖工業(大連)	55.00% ※1	55.00% ※1
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ	100.00% ※2	100.00% ※2
ケーヒンヨーロッパ	100.00%	100.00%
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ	100.00%	100.00%

米州セグメント(7社)

	前期出資比率	当期出資比率
ケーヒンノースアメリカ	75.10%	75.10%
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー	75.10% ※3	75.10% ※3
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング	75.10% ※3	75.10% ※3
ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング	75.10% ※3	75.10% ※3
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ	100.00% ※2	100.00% ※2
ケーヒン・デ・メキシコ	100.00%	100.00%
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル	75.28%	75.28%

アジアセグメント(10社)

	前期出資比率	当期出資比率
ケーヒンアジアバンコク	100.00%	100.00%
ケーヒン(タイランド)	57.02%	57.02%
ケーヒンオートパーツ(タイランド)	85.00% ※4	85.00% ※4
ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)	97.50% ※5	97.50% ※5
ケーヒンインドネシア	100.00%	100.00%
ケーヒンインドアーマニュファクチュアリング	100.00% ※6	100.00% ※6
ケーヒンエフ・アイ・イー	74.00%	74.00%
ケーヒンベトナム	100.00% ※7	100.00% ※7
台湾京濱化油器	51.00%	51.00%
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング	100.00% ※7	100.00% ※7

中国セグメント(4社)

	前期出資比率	当期出資比率
南京京濱化油器	100.00%	100.00%
東莞京濱汽車電噴装置	100.00%	100.00%
京濱(武漢) 汽車零部件	100.00% ※8	100.00% ※8
京濱電子装置研究開発(上海)	100.00%	100.00%

- ※1 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。
- ※2 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。
- ※3 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
- ※4 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。
- ※5 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。
- ※6 当社が5.6%、ケーヒンアジアバンコクが94.4%保有しています。
- ※7 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。
- ※8 東莞京濱汽車電噴装置が100%保有しています。